



小越洋之助 監修・労働運動総合研究所 編

デフレ不況脱却の

賃金政策

丹下晴喜



ど、分析が深められる。いわば賃金低下についての、マクロ・ミクロ両面からの構造分析である。

以上の展開が本書の主柱に当たる部分であるとする、梁にあたるのが「第3章 男女の賃金格差に見る女性労働の実情」である。これまでの社会政策研究および労働組合運動が正社員中心・男性中心であったことに對する問題意識が反映されており、男女性別格差は格差克服の最重要課題として位置づけられる。

「第4章 デフレ不況脱却、均等待遇をはかる賃金政策」では、これまでの賃金の構造分析を踏まえ、デフレと低賃金の連鎖を断ち切るために、賃金闘争のテーマ、賃金政策についての基本的考え方が提起される。客観的情勢分析に解消されない労働組合運動の主体的力量を強化するうえで、理論的課題、突破点の提起といったところだろう。

最後に「第5章 賃金政策と雇用・社会保障政策との関連」においては、労使の力関係の反映として戦後の賃金制度・賃金体系の展開と矛盾が述べられ、賃金の成果主義化と雇用破壊政策の連動

するため、五つの章にわたって研究の成果が紹介されている。およそまとめると次のことであろう。

まず「第1章 日本の経済・社会における賃金の位置」では、「賃金と利潤の対抗関係の現状を示すもの」として、90年代後半以降の日本において生じた賃金の抑制・異常な低水準、大企業内部留保の異常な増大が分析される。これらは、政府の新自由主義政策、財界の賃金抑制戦略、大企業における労使一体化がもたらしたものである。

「第2章 賃金水準決定の仕組みと搾取形態の構造変化」では、賃金決定機構において賃金抑制の仕組みがいかにして成立したのか、大企業の搾取形態（職場支配）がどのように構造変化したのかな

本書は、現代日本において働くものにとつてもっとも関心が集まる問題―すなわち「なぜ日本の『給与』は下がるのか？」という疑問に大胆に切り込み、「人間らしい労働と生活」（デーセントワーク）実現への課題と論点を提示した意欲的な業績である。

働くものはいま、非常に厳しい状況に置かれている。安倍新政権のもと、この厳しさに拍車がかかる可能性も高い。しかし本書は、政治の動きがどうであれ、現状打開のためには国民の家計消費の拡大が必要であり、賃金の底上げと雇用の安定、さらには社会保障、公共サービスの充実こそ、その唯一の手段というメッセージを力強く発信する。

そしてこのメッセージを科学的主張と

という現段階において、経営側の矛盾を突いた取り組みの必要性が指摘される。

また、デーセントワークを実現する過程においても、「生活できる賃金」の実現を目指すことが重要であり、仮りに賃金のみでは生活できない場合、社会保障、公共サービスを充実させ、賃金と社会保障による生活の確保も必要となるという戦略が提起される。さらに、このような観点から賃金政策と雇用・社会保障政策の歴史とこれからの方向が述べられ、またフランスにおける賃金と社会保障の現状が取り上げられる。

以上が本書の骨太い骨格であるが、これを動かす上での強靱な筋肉部分も忘れてはいけない。各章のなかに含み込まれている論争点に対する筆者たちの総括である。

ここでは二つに留めるが、その第一が財界の「国際競争力強化」論批判の部分である。日本の賃金水準が国際競争力強化にとって阻害要因であるという財界の主張を念頭に、国際競争力とは何かという原理的問題から、価格競争力、非価格競争力、為替レート変動の影響が分析さ

れ、財界の議論がいかに関面的であるかが指摘される。

特に、日本が通貨自主権を放棄し、ひたすらドルの価値低下を肩代わりしてきた結果として「円高ドル安」が生じ、それが輸出大企業の価格競争力に影響を与えているという主張、さらには新興工業国の低賃金をベースとした「底辺に向かつての競争」の組織化（「アメリカングロバリズム」）にどのように対抗するのかという問題提起は、賃金を世界市場視点から捉えた分析・政策提起として重要であると思う。

第二に、同一価値労働同一賃金論の評價にかかわる部分である。周知のごとく均等待遇実現にむけて「同一価値労働同一賃金」原則に注目が集まり、異種労働であつてもその価値の同等性を計測する手法の開発も始まっている。

本書はこれらの議論の現状を広く紹介しつつ、一方でこの原則の将来的な可能性・必要性を指摘しながらも、他方で現在の日本においては、同原則を実現していくための諸条件（企業横断的な協約賃金システムや充実した社会保障制度）が

整っていないとする運動側の主張も丁寧に紹介している。

さらに、原則と現実の温度差を率直に認めながらも、この原則の具体化に向けての提言、労働組合運動がこの原則に向き合うための論点と課題が挑戦的に設定されている。労働問題の研究者および労働組合の活動家がこの問題をどう受け止めていくか、試されているようである。

以上、本書の内容を概略的に述べてきた。私自身、この書評では取り上げきれない多くの論点を本書から学ぶことができた。なかでも、労使の現実的な力関係のなかで提起され、さらにそれを乗り越えるための設定される運動上の課題提起——それはきわめて理論的なものである——について、多くのものを得られたと思う。

本書が、理論と運動の相乗的な発展のきっかけとなり、働くものの状態が少しでも良くなることを望んでいるとともに、そのことによってこそ本書の価値の高さが確認されるだろうと確信している。

（新日本出版社・定価2100円）税込
（たんげ はるき・愛媛大学准教授）